



市議会だより

かかみがはら

発行
各務原市議会

岐阜県各務原市那加桜町1-69
電話058-383-2001

編集

市議会だより編集委員会



中山道鵜沼宿完成記念祭（9月23日）

9月定例会

主な議案説明	2
委員会審査	4
審議結果	6
委員会調査報告	7

市政を問う 一般質問

局地的集中豪雨	8
太陽光発電助成制度の導入	
小中学校の耐震化	
各務原市シビルミニマム	

市民の声、議会素描

8

12

平成22年度一般会計決算

総額478億5910万円を認定

各務原市シビルミニマムを推進

平成23年第5回定例会（9月定例会）を8月29日から9月22日までの25日間の会期で開催しました。市長から提出された議案は、平成22年度一般会計決算をはじめとする28案件で、委員会、本会議審議を経て、いずれも原案のとおり承認・認定・可決・同意しました。

第5回定例会に市長から提出された議案は、専決処分の承認・決算の認定・予算の補正・人事の案件・条例の改正・財産の取得・市道路線の認定・廃止の合計28案件です。主な議案内容は、次のとおりです。

平成22年度一般会計決算

決算額は、歳入478億5910万5211円、歳出448億6953万7426円となりました。平成22年度は、本市の

各務原市シビルミニマム 5つの柱

- すべて各務原市民は、
- 健康で文化的な希望ある生活を営むことができる。
- 安心して、出産、保育、子育てサービスを受けることができる。
- 障がいがあっても、住み慣れた家庭や地域で、安心してのびのびと生活することができる。
- 元気で、生きがいにあふれた高齢期を送ることができる。
- いつでも質の高い保健・医療サービスを受けることができる。

グランドデザインである第2次新総合計画のスタートを切る大変重要な年でした。しかし、日本経済は依然として厳しい状況にあり、景気低迷に伴う税収の大幅減などが本市の財政運営に大きくのしかかりました。そのような状況下においても、これまで培った強い財政力を背景に、第2次新総合計画に盛り込まれた「6つの都市戦略」に沿った事業を一つ確実に実

施し、「夢ある都市」の実現を目指しました。特に、「人にやさしい都市」の実現のため、シビルミニマム施策群に盛り込まれた事業を積極的に展開しました。

平成22年度の主な事業

●各務原大橋建設事業

平成24年度の完成を目指し、木曽川に新橋を架け、取り付け道路を整備しています。



建設が進む各務原大橋

●道路安全施設現況調査・管理台帳電子化事業

道路照明、カーブミラーなどの道路施設約4600基の現況調査を行い、管理台帳の電子化を行いました。

●学童保育室空調機設置事業

小学校4年生の夏休み受け入れ開始に伴い、新たに学童保育室として利用する7校の教室にエアコンを設置しました。

●中山道鵜沼宿再生整備事業

中山道鵜沼宿のまちなみを再生するため、まちづくり交付金を利用して、整備しました。

●リサイクルセンター建設事業



電線を地中化した中山道鵜沼宿

施設を建設しました。

また、各務原大橋をはじめ、蘇原コミュニティセンターの建設事業など、これから夢・安心を創造する基盤整備を着実に実施するなど、福祉、環境、教育など幅広くバランスの取れた事業を積極的に推進しました。

財政状況は、不斷の行政改革により財政力を強化し、健全財政を堅持しています。特に、実質公債費比率は2.4%となり、県内市町村第1位のとなつた前回数値よりさらに改善しました。

また、各務原大橋をはじめ、蘇原コミュニティセンターの建設事業など、これから夢・安心を創造する基盤整備を着実に実施するなど、福祉、環境、教育など幅広くバランスの取れた事業を積極的に推進しました。

車場の整備費など、当面の行政需要に対応するため、総額1億7865万円を追加する予算の補正を行うものです。
○歳入
国庫支出金
減額554万一千円
県支出金
6610万六千円
繰越金
1億1808万六千円
○歳出の主なもの
市単道路改良事業費
1907万六千円
私立保育所施設整備助成事業費
8592万一千円
建築物等耐震化促進事業費
997万円
体育施設整備事業費
2690万五千円



被災状況調査を支援する市職員（塩竈市）

築事業
児童数の増加に伴い、
教室が不足するため、校
舎を増築しました。

●蘇原第一小学校校舎増築工事　災害時の避難所となる体育館の改築工事を実施しました。

● 稲羽東小学校屋内運動場改築事業



耐震補強をした川島由学校

グバンド事業

児童の豊かな情操を養うため、小学生のマーチングバンドを結成し、地域の行事や街角コンサートなどの活動を行いました。

● 障がい者相談支援センター事業

障がいに関する相談支

●学校施設耐震化事業

小中学校校舍耐震補強

●消費者行政推進事業

行いました。

校、尾崎小学校などの耐

震補強工事、設計などを実施しました。 つている消費者相談を週3日から週4日に拡大し



条野さくらマーチングバンド

経済教育
常任委員会

**平成22年度一般会計決算
の認定（所管分）**

敦賀市を訪れる市民に対し、宿泊費を助成する「市民休養の郷利用助成」の利用状況と今後の方針は。

△答 平成16年度がピークで年間1200名の利用があつたが、平成22年度は過去最低の278名で、前年より92名減った。

今後、継続していくかどうかなど利用者の意見も聞きながら検討したい。

▼質疑 市民農園を4ヵ所、136区画を開設しているが、その状況と今後の開設の方針は。

△答 病気、引っ越しなどの理由での辞退を除き、100%利用されていいる。

今後の増設に当たっては、周辺環境、利便性、規模の妥当性などを考慮して適地を検討していく。

▼質疑 緊急雇用創出事

業で実施したふれあいバスの乗降調査の結果は。

△答 利用頻度は週1、2回利用する方が3割となつており、一番多い。

利用目的は通院、買い物で約半分を占めていた。また、利用者の6割が女性で、さらに高齢者の利用が多いという結果であつた。

▼質疑 乗降調査結果から、コースを改善するなどの課題は出たか。

△答 よく利用される場所や時間帯などの調査データに基づき、より効果的に運行できるよう、乗客の少ない路線の見直しなどを含めて、今後の課題としていきたい。

▼質疑 中学校の部活動に88%の生徒が参加しているが、入っていない生徒の理由は。

△答 以前は部活動全入制をとつていたが、現在は希望参加となつていてある。

希望参加とした理由は、ピアノ、新体操、硬式野球など学校の部活動にな

いものをやりたいとの要求に対応したためである。

平成23年度一般会計補正予算（所管分）

地内の旧桜井家を保存修繕するとのことだが、具体的に何をするのか。

△答 村国座と同様の方法により、一度解体修理し、古材を利用して復元する手法により修繕を行う。

▼質疑 炉畠遺跡公園敷地内に現存する建物で約半分を占めていた。また、利用者の6割が女性で、さらに高齢者の利用が多いという結果があつた。

△答 地内の旧桜井家を保存修繕するとのことだが、具体的に何をするのか。

△答 古材を利用して復元する手法により修繕を行う。

▼質疑 炉畠遺跡公園敷地内に現存する建物で約半分を占めていた。また、利用者の6割が女性で、さらに高齢者の利用が多いという結果があつた。

△答 地内の旧桜井家を保存修繕するとのことだが、具体的に何をするのか。

△答 古材を利用して復元する手法により修繕を行う。



修繕予定の旧桜井家（鵜沼三ツ池町）

容は。

△答 主なものは、空き地の管理に関する苦情などが108件、事業活動に伴う騒音・振動の苦情が21件、水質汚濁に関する苦情が17件であった。

△答 飛灰は、全体の73%を再資源化しており、残りの27%は埋め立て処分している。溶融メタルは、全量売却している。

△答 にんじん通りで取得が済んでいない用地の対応は。

△答 現在、県と協議中であるが、10月に当該土地の収用に向けた申請を行いう予定である。

△答 その後、所有権を取得するための手続きを行い、平成24年度中に用地取得を完了したい。

△答 最近の違反広告物の状況は。

△答 電柱などの張り紙は、ビューレンジャーの活動により、随分減った。

△答 その後、所有権を取得するための手続きを行い、平成24年度中に用地取得を完了したい。

△答 その後、所有権を取得するための手続きを行い、平成24年度中に用地取得を完了したい。

△答 その後、所有権を取得するための手続きを行い、平成24年度中に用地取得を完了したい。

△答 最近の違反広告物の状況は。

△答 電柱などの張り紙は、ビューレンジャーの活動により、随分減った。

計画で平成26年度末に

道普及率は71・3%となり、県平均の70・2%を

△答 今後は、第2次新総合計画で平成26年度末に

△答 77・5%という目標をあげておらず、これをを目指して整備を進める。



張り紙をはがすビューレンジャー

**平成22年度一般会計決算
の認定（所管分）**

建設水道
常任委員会

平成22年度下水道事業特別会計決算の認定（所管分）

地の管理に関する苦情などが108件、事業活動に伴う騒音・振動の苦情が21件、水質汚濁に関する苦情が17件であった。

△答 北清掃センタ－のごみ焼却で発生する飛灰や金属の処理状況は。

△答 飛灰は、全体の73%を再資源化しており、残りの27%は埋め立て処分している。溶融メタルは、全量売却している。

△答 にんじん通りで取得が済んでいない用地の対応は。

△答 現在、県と協議中であるが、10月に当該土地の収用に向けた申請を行いう予定である。

△答 最近の違反広告物の状況は。

△答 電柱などの張り紙は、ビューレンジャーの活動により、随分減った。

△答 最近の違反広告物の状況は。

△答 電柱などの張り紙は、ビューレンジャーの活動により、随分減った。

計画で平成26年度末に

道普及率は71・3%となり、県平均の70・2%を

△答 今後は、第2次新総合計画で平成26年度末に

△答 77・5%という目標をあげておらず、これをを目指して整備を進める。

△答 その後、所有権を取得するための手続きを行い、平成24年度中に用地取得を完了したい。

△答 その後、所有権を取得するための手続きを行い、平成24年度中に用地取得を完了したい。

計画で平成26年度末に

道普及率は71・3%となり、県平均の70・2%を

△答 今後は、第2次新総合

計画で平成26年度末に

△答 77・5%という目標を

あげておらず、これをを目指して整備を進める。

審議結果 (9月定例会)

- 専決処分の承認（市税条例の一部を改正する条例）……………原案承認・全会一致
- 22年度一般会計決算の認定……………原案認定・賛成多数
- 22年度国民健康保険事業特別会計決算の認定……………原案認定・賛成多数
- 22年度老人保健特別会計決算の認定……………原案認定・全会一致
- 22年度介護保険事業特別会計決算の認定……………原案認定・全会一致
- 22年度後期高齢者医療事業特別会計決算の認定……………原案認定・賛成多数
- 22年度下水道事業特別会計決算の認定……………原案認定・全会一致
- 22年度水道事業会計決算の認定……………原案認定・全会一致
- 23年度一般会計補正予算（第2号）……………原案可決・賛成多数
- 23年度介護保険事業特別会計補正予算（第1号）……………原案可決・全会一致
- 固定資産評価審査委員会委員の選任（長尾則子氏）……………原案同意・全会一致
- 人権擁護委員候補者の推薦（後藤満子氏）……………原案同意・全会一致
- 人権擁護委員候補者の推薦（深尾友一氏）……………原案同意・全会一致
- 人権擁護委員候補者の推薦（宮崎邦夫氏）……………原案同意・全会一致
- 人権擁護委員候補者の推薦（安東節子氏）……………原案同意・全会一致
- 人権擁護委員候補者の推薦（遠藤裕氏）……………原案同意・全会一致
- 人権擁護委員候補者の推薦（勝野武雄氏）……………原案同意・全会一致
- 市税条例等の一部を改正する条例……………原案可決・賛成多数
- 災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例……………原案可決・全会一致
- 青年館条例の一部を改正する条例……………原案可決・全会一致
- 日本ラインうぬまの森条例の一部を改正する条例……………原案可決・全会一致
- 図書館条例の一部を改正する条例……………原案可決・全会一致
- 市の良好な環境の保全及び創出に関する基本条例の一部を
改正する条例……………原案可決・全会一致
- 廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例
の一部を改正する条例……………原案可決・全会一致
- 財産の取得（小型動力消防ポンプ付水槽車）……………原案可決・全会一致
- 市道路線の認定（市道鵜1336号線ほか1路線）……………原案可決・全会一致
- 市道路線の廃止及び認定（市道川4004号線）……………原案可決・全会一致
- 原子力発電からの撤退を求める請願……………不採択・賛成少數
- 23年度一般会計補正予算（第3号）……………原案可決・全会一致

委員会 調査報告

○熊本県八代市 「認知症対策」

八代市では、地域住民への認知症の啓発や理解促進を図るほか、徘徊SOSネットワークの協力店をまとめたマップの作成、症状のチェックリストや相談先などを掲載した「もの忘れ相談手帳」を全世帯に配布し、より認知症の早期発見・予防に努めていた。また、お互いの悩み相談や情報交換の場として、認知症の人とその家族の意見交換会や認知症サポートー養成講座の開催などは、ぜひ参考とすべき取り組みであつた。

○春日・大野城・那珂川消防組合（福岡県春日市）
「消防救急無線デジタル化」

熊本市は、人工透析患者の割合が全国に比べ1・4倍も高いため、慢性腎臓病患者の増加を抑えようとする対策事業が進められている。主な活動として、CKDに関する啓発や腎機能の働きを示すeGFR値の算出の促進、また、市医師会や腎臓専門医などの関係機関と連携し、CKDの発病予防や悪化防止のために総合的な取り組みを行つていた。CKDは、初期にはほとんど自覚症状がないため、本市においても特定健診のさらなる受診率の向上を図るなど、早期発見に向けた取り組みが必要と考える。

総務省は、平成28年までにデジタルへ移行することを示しており、今後、本市が導入する際に、ぜひ参考としたい。

信傍受が困難になり、個人情報が守られる。(4) 急車両の位置情報を把握できる。(5) 患者のたらい回しを防ぐなど、消防本部と災害現場における交信や情報伝達で大きなメリットがあるとのことであつた。

八代市では、地域住民への認知症の啓発や理解促進を図るほか、徘徊SOSネットワークの協力店をまとめたマップの作成、症状のチェックリストや相談先などを掲載した「もの忘れ相談手帳」を全世帯に配布し、より認知症の早期発見・予防に努めていた。また、お互いの悩み相談や情報交換の場として、認知症の人とその家族の意見交換会や認知症サポートー養成講座の開催などは、ぜひ参考とすべき取り組みであつた。

○春日・大野城・那珂川消防組合（福岡県春日市）
「消防救急無線デジタル化」



デジタル化について説明を受ける

家庭ごみの内容を調査した結果、生ごみが全体の52%、紙類が15%、プラスチック類が15%であったことから、まず過半数を占める生ごみの水切りの徹底を行つて、紙類の約8割がりの徹底を図っている。また、サイクル可能であったことから、雑がみの分別の徹底に取り組んでいる。新潟市では、「工コープラザ」では、回収したり持ち込まれた不用品を修理・清掃し、1カ月ほど展示して希望者に提供するリサイクル品提供事業を行つていて。

○新潟県新発田市
「街並み環境整備事業」

全国で2番目に無線デジタル化の運用を開始した春日・大野城・那珂川消防組合の説明によるところ、消防救急無線のデータ化は、①声がきれいになる。②文字情報をデータ送信できる。③通話の排出量を1人1日当

たり556グラムと設定し、さまざまごみ減量施策を実施している。その取り組みの一つとして、各家庭での「生ごみの水切り」と「雑がみの分別」の徹底の呼びかけを行つている。

家庭ごみの内容を調査した結果、生ごみが全体の52%、紙類が15%、プラスチック類が15%であったことから、まず過半数を占める生ごみの水切りの徹底を行つて、紙類の約8割がりの徹底を図っている。また、サイクル可能であったことから、雑がみの分別の徹底に取り組んでいる。新潟市では、「工コープラザ」では、回収したり持ち込まれた不用品を修理・清掃し、1カ月ほど展示して希望者に提供するリサイクル品提供事業を行つていて。

○新潟県新発田市
「資源再生事業」

視察を行つた寺町・清水地区は、旧城下町で寺院が数多く残されており、清水園（新発田藩主の下屋敷）や足輕長屋などの観光資源にも恵まれていることから、それらを生かす整備として、歩道のせせらぎ整備、昔風の街路灯の設置、電線の中地化、しだれ桜の植栽などを行つた。

取り扱い規模の違いはあるが、本市も参考とし



整備された歩道（新発田市）

市政を問う 一般質問

9月8日、9日の2日間、一般質問を行いました。
質問した議員は次のとおりです。(発言順)

古田澄信、水野岳男、太田松次、三和由紀、横山富士雄、高島貴美子、
川嶋一生、波多野こうめ、永治明子、角弘一、杉山元則、岡部秀夫

局地的集中豪雨

災害現場の確認など夜通し実施

▼問 8月23日早朝、市

内東部を襲った局地的集中豪雨に、どのような体制をとったのか。

▼答 深夜午前0時15分

に大雨警報が発令されたことを受け、災害警戒本部を設置し、消防・警察などと連携を図り、災害現場の確認や通行規制などの初動対応を夜通し実施した。

▼問 災害情報スピーカーや防災メールなどの情報伝達を、なぜ行わなかつたのか。

は、川からの外水はんらんではなく、市街地に降った雨による内水はんらんが原因で、比較的早期

に水は引いた。
また、土砂崩れに対し

ては、土砂災害警戒情報の発令がなく、現場を確認し、さらなる被害の発生の可能性がないと判断したため、災害情報スピーカーなどの情報提供は実施しなかつた。

▼答 現在、市内には5力所の雨量計があり、そのうち3力所は市民がインターネットで雨量を確認することができる。これらの情報へ市のウェブサイトからアクセスしやすくするなど市民が情報を得られやすい環境を整えていく。

突発的で局地的な豪雨



8月23日の豪雨による被害現場(鶴沼丸子町)

主的に対応できるようにする必要があるのでは。

▼答 現在、市内には5

力所の雨量計があり、そのうち3力所は市民がインターネットで雨量を確認することができる。

これらの情報へ市のウェブサイトからアクセスしやすくするなど市民が情報を得られやすい環境を整えていく。

突発的で局地的な豪雨

は予測が困難なため、主的に情報を収集し、早めの対応をお願いしたい。

消防団活動のアピールという観点からすると物足りなさを感じるとの意見もあるので、会場内の消防団の訓練内容を検討していく。

総合防災訓練

▼問 今年は東日本大震災後、初の総合防災訓練となつたが、どのような課題があつたか。

▼答 全市一斉防災訓練としては4年目となる今年の防災訓練には、自治会、関係機関、学校など約6400名の参加があつた。

来年度以降も継続して実施していく予定であるが、自主防災訓練が活発に実施されるなど、地域防災力の向上につながっていくよう検討を行っていく。

▼問 総合防災訓練で消防団のアピールの場を設けては。

▼答 消防団は、訓練の指導を行つており、地域



総合防災訓練(那加第一小学校)

▼問 防災ひとつづくり講座の状況は。

▼答 現在、受講される市民を募集中である。講座の内容は、大学教

習、実技演習を行う予定である。

太陽光発電助成制度の導入

来年度予算化に向け検討

▼問 太陽光発電の導入を促進するため、太陽光パネル設置に対する助成制度を導入しては。

▼答 国のエネルギー政策を見極めながら、助成制度の来年度導入に向けて検討していく。

▼問 公共施設に太陽光パネルを設置する考えは。

▼答 平成23年度は那加桐野地区の学習等供用施設に設置する。今後も計画的に導入していく。

平成22年度決算の成果

▼問 特徴は。

▼答 シビルミニマム施策群に盛り込まれた事業を開くとともに、各

▼答 平成22年度決算の6%で、前年度決算額と比べて2%増加した。この原因は、人件費は減少しているものの、高



チップ化される緑ごみ（前渡東町）

グリーンリサイクル

▼問 次世代への責任を果たすための堅実な財政運営の成果は。

▼答 地方公共団体財政健全化法に基づき査定し

た実質公債費比率は2・4%となり、前回数値よりさらに改善し、プライマリー・バランスも8年連続黒字を堅持した。

▼問 75%から80%が妥

当値とされる経常収支比率の現在の状況をどう認識しているのか。

▼答 平成22年度は88・

6%で、前年度決算額と比べて2%増加した。

この原因は、人件費は減少しているものの、高

▼問 緑ごみを100%リサイクルするグリーンリサイクル推進事業の状況と今後の方針は。

▼答 市内18拠点で回収したことから、現行制度上、支比率を80%以下にすることは困難と考える。

齡化の進展や生活保護費の増による扶助費の増加など、本市の事情に起因して、自助努力だけでは経常収支比率を80%以下にすることは困難と考える。

▼答 平成22年度の緑ごみ搬入実績は、1115トンであった。

市内18拠点で回収した緑ごみは、市内2カ所の民間の再資源化施設で粉碎・チップ化され、バイオマス燃料となり、製紙工場で発電用ボイラーフuelとして活用されている。また、公共施設から出る剪定した枝や落ち葉などの緑ごみは堆肥化し、市民に年2回配布している。

堆肥の生産量は、200トンを超えている。



那加中通りのJR踏切（那加吾妻町）

那加中通り踏切対策

▼問 那加中通りのJR、名鉄踏切の拡幅の状況は。

▼答 J R 東海と再三協議を重ねてきたが、今年5月にJ R 東海から、踏切の拡幅に伴う分岐器（ポイント）の移設が困

く。

なお、名鉄踏切については、歩道が確保されているので、現在の状態でよいと考えている。

その後の地元自治会連合会などとの協議の中で、通学路の変更と踏切の可否を調整している。今後も地元自治会と実施し、関係機関と実施の可否を調整している。

前後の交通規制の要望が受けられないとの回答があった。

難なため、拡幅は受け入れられないとの回答があつた。

小中学校の耐震化

平成26年度に完了

▼問 文部科学省の小中学校耐震改修の状況調査によると、岐阜県平均耐震化率は84%だが、状況はどうか。

▼答 現在は65.1%で、平成23年度末には71.5%になる見込みである。

国の補助金を受けて耐震補強を進めると、すべての小中学校の耐震化を完了するまでに長期の年数がかかるため、平成16年度から平成18年度にかけて、緊急補強工事を実施した。

この工事は、文部科学省の基準を満たしていないため、耐震化率は低くなっているが、地震時に校舎が倒壊しないよう安全を確保している。

▼問 耐震化率が100%になるのはいつか。
△答 文部科学省は、平成27年度までに耐震化を終えることを目指す方針を示したが、それより早



犬山市とまちづくり盟約を締結

犬山市とのまちづくり盟約

▼問 犬山市との「まちづくり盟約」を締結したが、その意義は。

また、どんな施策を進めようとしているのか。

△答 中山道鵜沼宿と山城や城下町地区を核とした、新たな交流人口の拡大を図ることを目的としている。

い平成26年度までに、すべての小中学校の耐震補強工事を完了するよう進めしていく。

▼答 中山道鵜沼宿と

り上げていく。

▼問 選手と市民の交流や市内観光PRをどのように考えるか。

メッセージ入りのうちわの作成を市内中学生が行った。

△答 競技会場に「おもべなし休憩所」を設け、ハイキング大会の誘致や両市の歴史遺産を巡るウォーキングコースの整備などを全国発信しながら、都市ブランドの確立を目指していく。

さらに、会場運営や事前PR活動にも多くの市民ボランティアに協力している。

メッセージ入りのうちわの作成を市内中学生が行つた。

ぎふ清流国体

▼問 国体を来年に控え、開催に向けたPR活動の状況は。

△答 現在、マスコットキャラクターのミナモを活用したPR活動を行っている。11月の産業・農業祭では、国体1年前イベントを開催し、開催への気運を盛

▼問 宿泊施設は、どのように確保するのか。

△答 県と各市町が連携して合同窓口を開設し、広域的・効率的にあっせんを行う予定である。

また、この機会に市の観光をPRするため、観光マップやグルメマップを来場者に提供するほか、中山道鵜沼宿一帯や河川環境楽園など、観光モデルコースの情報を案内し、選手や観客に各務原市をアピールしていかない。

また、選手との交流の場をつくる。

うに考えるか。

メッセージ入りのうちわの作成を市内中学生が行つた。

さらに、会場運営や事前PR活動にも多くの市民ボランティアに協力している。



プランターに応援メッセージを貼る小学生

▼問 インターネットを利用して、試合の映像を配信しては。

△答 国体のウェブサイトで、リハーサル大会の試合結果や写真、録画を配信する予定である。インターネットによる試合中継を今後検討しながら、試合の状況をできるだけリアルタイムに配信し、国体を盛り上げていきたい。

メッセージ入りのうちわの作成を市内中学生が行つた。

各務原シビルミニーマム

成果と今後の課題は



高齢者理美容サービス

▼問 シビルミニーマム施策の成果と今後の課題は。

▽答 平成22年度は、国の社会保障制度に、市独自事業を上乗せして全161事業を積極的に展開し、福祉全体の底上げを図った。

その中で、高齢者・障がい者世帯への住宅用火災警報器の設置や理美容サービスへの助成、妊婦健康診査への助成、子育て・教育相談センターや障がい者相談支援センターの開設、運営などを行つた。

今後も、社会経済情勢や時代の要請を敏感に感じ取り、自立の精神を前提に、市民と行政がそれぞれの役割を果たしていくことを基本として、検証と見直しを常に行い、その時代にあつた福祉サービス水準を定めていく。

子育て支援

▼問 企業内の保育施設への助成制度の成果は。

▽答 より多くの企業が仕事と育児の両立支援に取り組む仕組みづくりの一つとして創設した。平成22年度は、調剤薬局に保育施設を設置した法人に対して助成した。公立保育所を民営化するメリットは、公立保育所には、



民営化予定の前宮保育所（前渡西町）

長年培つてきた保育理念があり、民間保育所には、創意工夫された効率的な運営ノウハウがある。それぞれの良い側面を取り入れることによつて、市全体の保育の質を高めていく相乗効果がある。

保育料・給食費の滞納

▼問 県内の企業や店舗などで買い物などをする際に、ポイント加算や割引き、託児サービスなどが受けられる「ぎふっこカード」の配布と登録企

業の状況は。

▽答 布は、母子手帳の交付時のほか、市役所、サービスセンター、子ども館などで行つてある。

市内では158の企業が登録し、子育てを応援している。この今後の経営見通しは、市内では158の企業が登録し、子育てを応援している。市内では158の企業が登録し、子育てを応援している。



ぎふっこカード

▼問 保育料の滞納が問題となつてゐる中で、法改正により10月から保育料を子ども手当てから天引きすることができるように対応するのか。

▽答 子ども手当からの保育料の天引きは、システム改修や事務的な手続きの調整など検討事項は

あるが、利用者負担の公平性の観点から、徴収に向け、詳細な検討をしていく。

▼問 給食費の滞納には、どう対応するのか。

▽答 保護者の同意が条件となるが、負担の公平性の観点から、子ども手当から給食費を差し引くことができるよう、仕組みを整えていく。

そのため、平成22年度に一定の保険料の引上げを実施するとともに、急激な負担増を軽減するため、一般会計から臨時の繰り入れを行つたことに

の財政状況は、年々医療費が増大する中、平成20年度以降の経済不況により急速に悪化した。

▼問 国民健康保険財政の今後の経営見通しは。

▽答 国民健康保険財政の財政状況は、年々医療費が増大する中、平成20年度以降の経済不況により急速に悪化した。

市議会だより編集委員会調査報告

《期間》8月2日～3日

○栃木県さくら市

本市と同じく議員が中心となって市議会だよりの作成・編集を行っている。

特徴的なのは、過去の質問に対する回答について、その後市がきちんと対応したかどうかの検証を行っており、本市も参考となる取り組みである。

○栃木県宇都宮市

平成22年4月に開催された中核市の広報コンクールで審査員特別賞を受賞。

表紙では、複数の写真を組み合せて、現在進めている市の事業を分かりやすく説明している。また、内容も写真やカラーを効果的に使用して、市民が親しみやすいデザインとなっている。



さくら市議会の説明を聞く委員

市議会を傍聴しましょう

次の定例会は、

11月30日開会予定です。

会議当日、午前9時30分から

市役所6階で受付しています。

詳しくは議会事務局総務課へ

委 員
副 委 員
委 員 長
委 員 長

高島貴美子
足立孝夫
池戸一成
水野岳男
川嶋一生
杉山元則

市議会だより編集委員会

市民の声



鶴沼各務原町
大谷 泰史さん

各務原市を中心ピアノや電子オルガンの指導や演奏活動に従事しております。

各務原市が平成21年度より「音楽の街」を推進している中、私はこれまで2度にわたりワンコ

インコンサートに出演、市内のコーラスサークルの伴奏を務め、今年で9回目を迎える音楽ワイ

ク・街角コンサートにも

参加しています。

音楽には高揚、癒しなど人の心を揺り動かす力があります。言葉は関係ありません。世界共通の言語なのです。

私の演奏活動の一つとして、子ども向けジャズユニット「ラブル☆」

る力だけでなく、譜面を読み取る力、音を聞き分ける力、そして、感性豊かな心、想像力を育てます。

また、音楽だけに限らず、自分の思いを表現する力やコミュニケーション

いきます。音楽の街に期待しています。これからも発信し続けていきたいです。

▼今後の議会のあり方にについての検討が始まる。いずれにしても、市民のための議会改革を進めなければならぬ。聴席に秋風が。

各務原市を中心ピアノや電子オルガンの指導や演奏活動に従事しております。

インコンサートに出演、市内のコーラスサークルの伴奏を務め、今年で9回目を迎える音楽ワイ

ク・街角コンサートにももらっています。

子どもたちと一緒に歌つたり踊つたり手拍子したりで、その楽しそうな笑顔にこちらもパワーをもらっています。

▼地震、津波、台風と災害に悩まされ続ける日本列島。まずは自分でできる練習の内容が学校などの日常生活に還元されることは、指導者として大きな喜びです。

唱の伴奏者を務めたり、吹奏楽に活用されるなど、練習の内容が学校などの日常生活に還元されることは、指導者として大きな喜びです。音楽が好きだ!ピアノや電子オルガンが好きだ!そして何より、音楽は楽しい!という思いをこれからも発信し続けていきたいです。

音楽の街に期待

で幼稚園や保育園などで演奏させていただいている

子たちが学校で合唱の伴奏者を務めたり、吹奏楽に活用されるなど、練習の内容が学校などの日常生活に還元されることは、指導者として大きな喜びです。

▼自主財源である市税収入が13億円を超える減少。強い財政力を保持つゝ、地域コミュニティのさらなる発展を目指す。▼議会が閉会したらめつきり秋めいて来た。今議会は開会中からなぜか傍聴席に秋風が。

議会素描

